

第12章 日米安保条約改定交渉と沖繩

——条約地域をめぐる政党と官僚

はじめに

河野 康子

一九六〇年に改定された日米安全保障条約については、すでに多くの優れた研究が蓄積されている。とりわけ、この新条約で新たに合意された事前協議制度と、その運用については、核兵器の持ち込み、戦闘発進に関する密約などを中心に手堅い実証研究が行われてきた¹⁾。ところで本章が取り上げたいのは、交渉の当時、中心的な課題の一つであった条約適用地域に関する政治外交過程である。具体的には、新条約の条約地域に沖繩・小笠原を含むかどうか、という問題をめぐる政治と外交を検討してみたい。条約地域問題は、交渉のなかで最も困難な論点の一つであったが、その実態についての研究は必ずしも多くないのである。

ところで条約地域については六〇年の新条約に次のような二つの規定があった。つまり、一つは前文で日米両国が

「……極東における国際の平和及び安全の維持に共通の関心を有することを考慮し相互協力及び安全保障条約を締結することを決意」

する、と規定している。もう一つは第五条であつて、

「各締約国は、日本の施政の下にある領域におけるいずれか一方に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び、手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。」(傍線引用者)²⁾

これら二つの条約地域概念のうち「極東」地域については安保条約で日本に駐留する米軍が果たす地域的責任の範囲を示したものであり、この意味での条約地域に対して日本の防衛責任は直接的には及ばない。もう一つの条約地域として第五条の「日本の施政の下にある領域」については、日本が果たす防衛義務を日本本土に限定することを示している。つまり、一九六〇年の新条約では日本の防衛義務が及ぶ条約地域は、日本本土のみとなり沖繩・小笠原(サンフランシスコ平和条約第三条で規定された地域。なお一九五三年に施政権がアメリカから日本に返還された奄美大島を除く)を含まない、ということ³⁾で日米両政府が合意していた。この合意については、当時の交渉を主として担当した東郷文彦アメリカ局安全保障課長が交渉終了後の一九六〇年六月にまとめた、いわゆる「東郷調書」が次のように述べている。

「……沖繩小笠原については、これを条約地域に加える場合は米国の施政下にある地域として入ってくるのであるが、……最も実情に即した規定の仕方として、条約地域は日本のみとし、沖繩小笠原に関しては、これに対して攻撃があつた場合には日本は米國と協議の上適当な措置をとることが出来るものとする形も研究されたが、結局、わが方としては条約地域を日本のみとすることが最も適当なりとの結論に達した。」³⁾

ここからわかるとおり条約地域を日本本土のみとし、ここには沖繩・小笠原を含まない、という結論は日本側から出たものであり、これに米側が応じた結果であつた、とされているのである。さらに当初、省内では沖繩・小笠

原を条約地域とする立場が検討されていたことも指摘されてきた。これについては、駐日アメリカ大使のD・マツカーサーが一月二八日付けで本国に送った公電に次のような指摘がある。

「日本政府は当初、日本本土と第二条諸島を条約地域に含む考えであった。しかし、与党内の議論……の結果、これら諸島を含むことについて国内の支持が得られないことが明らかになった。」

つまり日本側には当初、条約地域に沖縄・小笠原を含むという考え方があり、その後、この方針を変更して、同地域を条約地域に含まない方針に転じたことがわかる。条約地域に関する当初の日本側の考え方にはどのような背景があり、この考え方がその後断念されたのは、どのような理由によるものだったのであるか。本章が明らかにしたいのはこの点である。本章はこの問題に焦点を当て、条約地域をめぐって展開された自民党と外務省とのそれぞれの立場について考察したい。あわせて、当時のアメリカ政府内で沖縄問題をめぐり展開された政府内政治にも関心を払うことにする。この一連の考察を通して一九五〇年代後半、沖縄問題が日本外交のなかでどのような争点として存在したか、ということが明らかになるはずである。そのうえで、当時の日本外交にとって自由陣営の一員であるということが具体的に何を意味していたのか、という点についても議論を広げてみたい。そこで、以下、一九五七年二月の岸内閣発足から一九五八年末に至る時期を取り上げて、政府内外の動きを検討する。

一 岸政権の発足と沖縄構想

(1) 共同防衛構想と沖縄

一九五五年末、政党再編による保守大合同が実現し、鳩山内閣のもとで自由民主党（以下、自民党と略称）が発足した。アメリカ政府がかねてより期待してきた安定的保守政権が創出されたことになる。その約半年後の一九五六年夏、沖縄問題をめぐる日本国内の政治過程は転換点を迎えることとなった。それは在日米軍の再編成により沖